

## 第5章 将来像を実現するための取組

ここでは、将来像を実現するための具体的な取組について、基本方針ごとに示します。それぞれの基本方針には、環境像の実現に向けた進捗状況を定量的に評価するための指標及び目標を設定するとともに、市が進める「施策」、市民・事業者が環境配慮のために率先して進めるべき取組を示しています。

ただし、基本方針1については、西東京市地球温暖化対策実行計画・区域施策編としての内容を併せ持っていることから、上記の構成とは異なっています。

**基本方針1 温室効果ガス排出量の削減・エネルギー消費量の削減を進めます**  
(西東京市地球温暖化対策実行計画・区域施策編)

**基本方針2 自然環境、歴史的及び文化的環境資源の保全・創出・活用を進めます**

**基本方針3 ごみの削減、資源の有効利用を進めます**

**基本方針4 安全・安心で快適な生活環境の確保を進めます**

**基本方針5 持続可能な社会の実現に向けた環境意識の醸成・協働の仕組みづくりを進めます**

### 基本方針1の構成

#### ■排出係数と削減目標について

本市の温室効果ガス排出量とエネルギー消費量について、目標年度(2030年度)における将来推計値と削減目標値について、概要を説明しています。

#### ■指標及び目標

基本方針の進捗状況を把握・評価するための指標。温室効果ガス排出量とエネルギー消費量について、基準値と削減目標値を示しています。

なお、この削減目標値は、地球温暖化対策推進計画(区域施策編)の目標値として位置付けています。

#### ■基本施策

##### ○施策

市が進めるべき具体的な取組について示しています。

##### ○市民の取組,事業者の取組

基本施策に基づいて市民及び事業者が進めるべき環境配慮の取組を示しています。

### 基本方針2～5の構成

#### ■指標及び目標

基本方針の進捗状況を把握・評価するための指標。現状(平成29年度)と目標年度(平成35年度)における値を示しています。

#### ■基本施策

##### ○施策

市が進めるべき具体的な取組について示しています。

##### ○市民の取組,事業者の取組

基本施策に基づいて市民及び事業者が進めるべき環境配慮の取組を示しています。

## 基本方針 1 温室効果ガス排出量の削減・エネルギー消費量の削減を進めます (西東京市地球温暖化対策実行計画・区域施策編)

### 排出係数と削減目標について

#### ○電気の二酸化炭素排出係数

電気の二酸化炭素排出係数とは、1kWhの電気を発電する際に必要な燃料（石油等）を燃焼させたことで発生する二酸化炭素の量を意味することが一般的であり、単位は kg-CO<sub>2</sub>/kWh で表します。

1990 年以降の東京電力による電気の二酸化炭素排出係数の推移を右図に示します。2003 年度は、東京電力の検査・点検等の不正問題に起因する原子力発電所の稼働率低下、2007 年度は、新潟県中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所の停止、2011 年度以降、東日本大震災以降の原子力発電所の停止により、火力発電への依存度が高くなったため、排出係数が上昇しています。

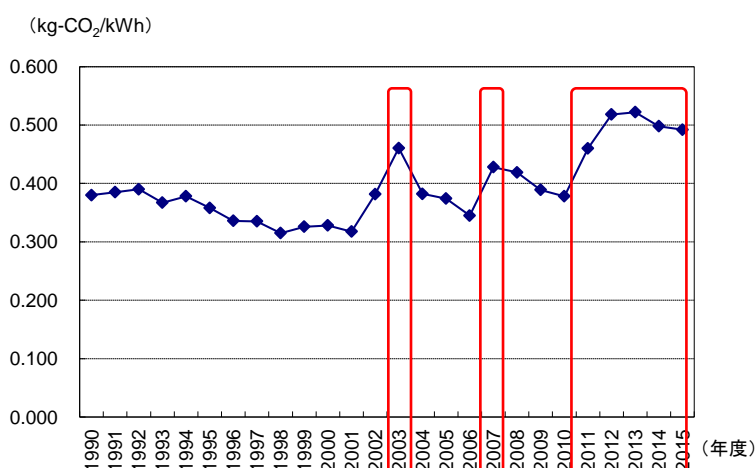


図 二酸化炭素排出係数の推移

資料：環境保全課作成

#### ○温室効果ガス排出量とエネルギー消費量

第3章で示した通り、エネルギー消費量が減少しているにもかかわらず温室効果ガス排出量が増加しているのは、エネルギー使用量に対する温室効果ガス排出量が増加しているためです。例えば、エネルギー1TJから発生する温室効果ガスの排出量を算定すると、2000年度（基準年度）は0.074 千t-CO<sub>2</sub>/TJに対し、2015年度では0.101 千t-CO<sub>2</sub>/TJと約1.36倍となっています。

区 分	2000 年度	2005 年度	2010 年度	2015 年度
温室効果ガス排出量…A (千 t-CO <sub>2</sub> )	514	573	521	545
エネルギー消費量…B (TJ)	6,979	7,122	6,252	5,421
エネルギー 1 TJ から発生する 温室効果ガスの排出量…A/B (千 t-CO <sub>2</sub> /TJ)	0.074	0.080	0.083	0.101

表 エネルギー 1 TJ から発生する温室効果ガスの排出量の変化

資料：環境保全課作成

## ○温室効果ガス排出量の将来予測

現行の温暖化対策地域計画における 2020 年度（目標年度）の温室効果ガス排出量は、542.9 千 t-CO<sub>2</sub>と推計され 2000 年度（基準年度）比で 5.7%増加する見込みです。また、2030 年度は、516.9 千 t-CO<sub>2</sub>と推計され 2000 年度比で 0.7%増加する見込みです。

2015 年度以降は、緩やかに温室効果ガスの排出量は減少する見込みであり、産業部門や運輸部門は大きく減少していくと予測されます。産業部門は、農業や建設業、製造業における経済活動の縮小、運輸部門は自動車保有台数の減少や低公害車の普及が主な要因です。

一方、民生家庭部門は今後も人口や世帯が増加すると推計され、それに伴い温室効果ガスの排出量も増加することが予測されます。また、民生業務部門は事業所の延床面積の増加に伴い 2020 年度までは増加することが見込まれます。その他 6 ガスは 2015 年度以降、減少する見込みですが、2000 年度比では大きく増加しています。

排出量単位：千t-CO<sub>2</sub>

	2000年度 (実績)	2005年度 (実績)		2010年度 (実績)		2015年度 (実績)		2020年度 (推計)		2030年度 (推計)	
	排出量	排出量	2000 年度比	排出量	2000 年度比	排出量	2000 年度比	排出量	2000 年度比	排出量	2000 年度比
民生家庭部門	200.9	248.2	23.5%	246.0	22.5%	254.8	26.9%	267.9	33.3%	267.4	33.1%
民生業務部門	113.0	117.6	4.1%	114.5	1.4%	135.7	20.1%	137.9	22.1%	125.6	11.2%
産業部門	57.2	67.9	18.6%	47.5	-17.1%	33.2	-41.9%	30.1	-47.5%	21.2	-62.9%
運輸部門	119.3	106.7	-10.5%	75.3	-36.8%	69.0	-42.1%	67.3	-43.6%	65.5	-45.1%
廃棄物部門	11.5	21.3	86.0%	17.0	48.3%	16.7	45.6%	17.2	49.7%	16.0	39.8%
その他 6 ガス	11.8	11.5	-1.8%	20.6	75.6%	35.5	202.3%	22.7	93.3%	21.2	80.0%
温室効果ガス排出量	513.5	573.3	11.6%	521.0	1.4%	545.0	6.1%	542.9	5.7%	516.9	0.7%

表 温室効果ガス排出量の将来予測

資料：みどり東京・温暖化防止プロジェクト

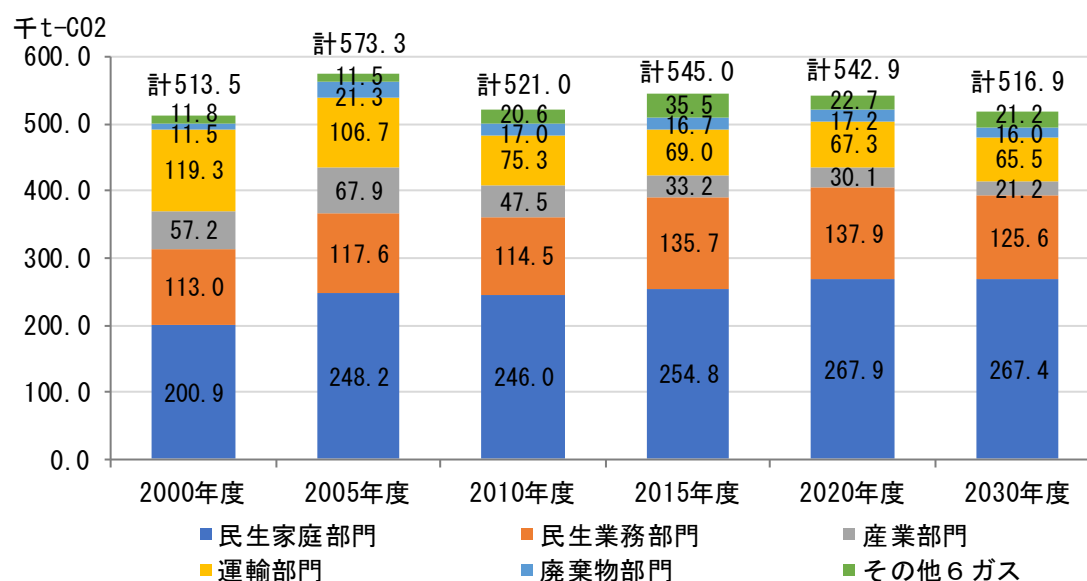


図 温室効果ガス排出量の将来予測

資料：みどり東京・温暖化防止プロジェクト

## ○エネルギー消費量の将来予測

2020年度のエネルギー消費量は、5,527TJと推計され2000年度比で20.8%減少する見込みです。また、2030年度は、5,286TJと推計され2000年度比で24.3%減少する見込みです。民生家庭部門は、今後も世帯数の増加が予測され、それに伴い2020年度以降もエネルギー消費量は3,000TJ程度で推移すると見込まれます。民生業務部門は、緩やかな減少傾向が見込まれます。

産業部門と運輸部門のエネルギー消費量は、温室効果ガス排出量と同様に2000年度比で大きく減少することが見込まれます。

消費量単位：TJ

	2000年度 (実績)	2005年度 (実績)		2010年度 (実績)		2015年度 (実績)		2020年度 (推計)		2030年度 (推計)	
	排出量	排出量	2000 年度比	排出量	2000 年度比	排出量	2000 年度比	排出量	2000 年度比	排出量	2000 年度比
民生家庭部門	2,937	3,312	12.8%	3,240	10.3%	2,867	-2.4%	3,014	2.6%	3,009	2.4%
民生業務部門	1,452	1,386	-4.5%	1,330	-8.4%	1,257	-13.4%	1,277	-12.0%	1,163	-19.9%
産業部門	841	877	4.3%	604	-28.1%	362	-56.9%	327	-61.1%	233	-72.3%
運輸部門	1,750	1,546	-11.6%	1,078	-38.4%	935	-46.6%	909	-48.0%	882	-49.6%
エネルギー消費量	6,979	7,122	2.0%	6,252	-10.4%	5,421	-22.3%	5,527	-20.8%	5,286	-24.3%

表 エネルギー消費量の将来予測

資料：みどり東京・温暖化防止プロジェクト

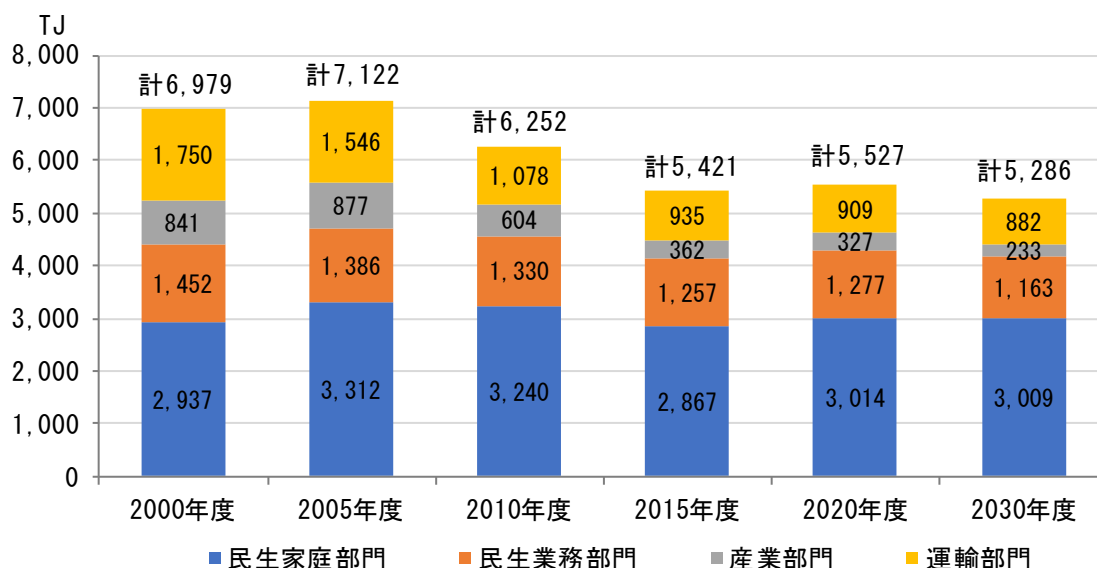


図 エネルギー消費量の将来予測

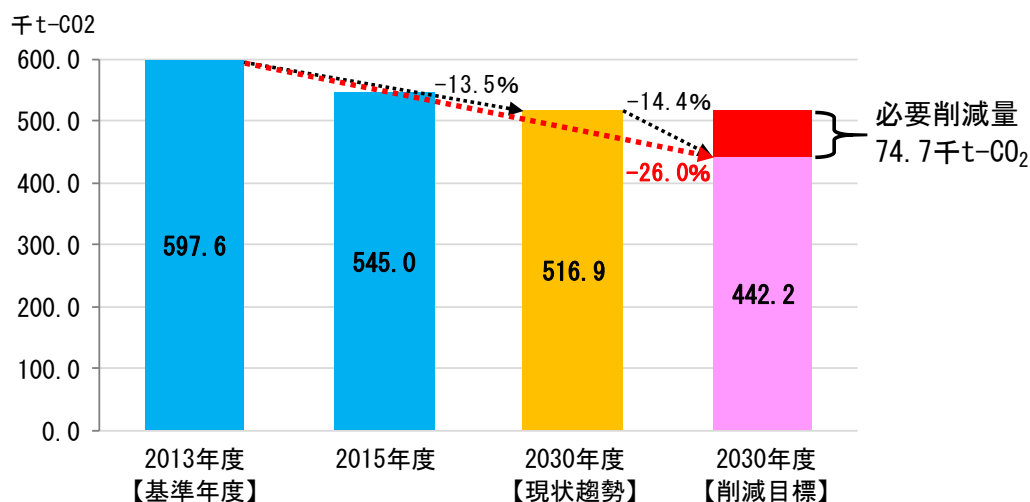
資料：みどり東京・温暖化防止プロジェクト

## ○温室効果ガス排出量の削減目標（国の目標に準拠）

### 《目標》◇2030 年度に 2013 年度比 26.0%減

パリ協定に基づく国の温室効果ガス削減目標を想定したケースです。

西東京市の 2030 年度の現状すう勢値は 516.9 千 t-CO<sub>2</sub> であり、2013 年度（基準年度）比で-13.5%と推計されます。よって、2030 年度の目標値 442.2 千 t-CO<sub>2</sub> を達成するためには、現状すう勢値から 74.7 千 t-CO<sub>2</sub> を削減する必要があります。

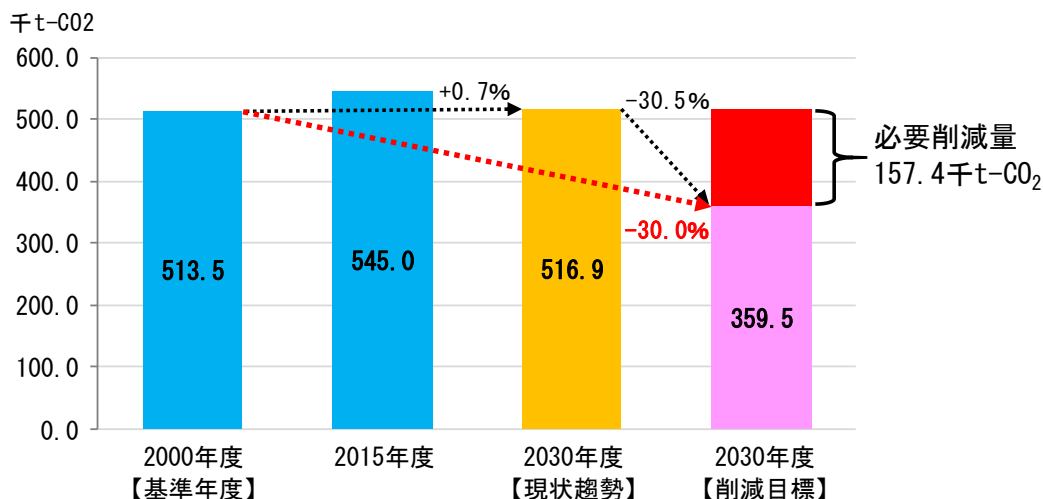


## ○温室効果ガス排出量の削減目標（東京都の目標に準拠）

### 《目標》◇2030 年度に 2000 年度比 30.0%減

東京都環境基本計画に基づく東京都の温室効果ガス削減目標を想定したケースです。

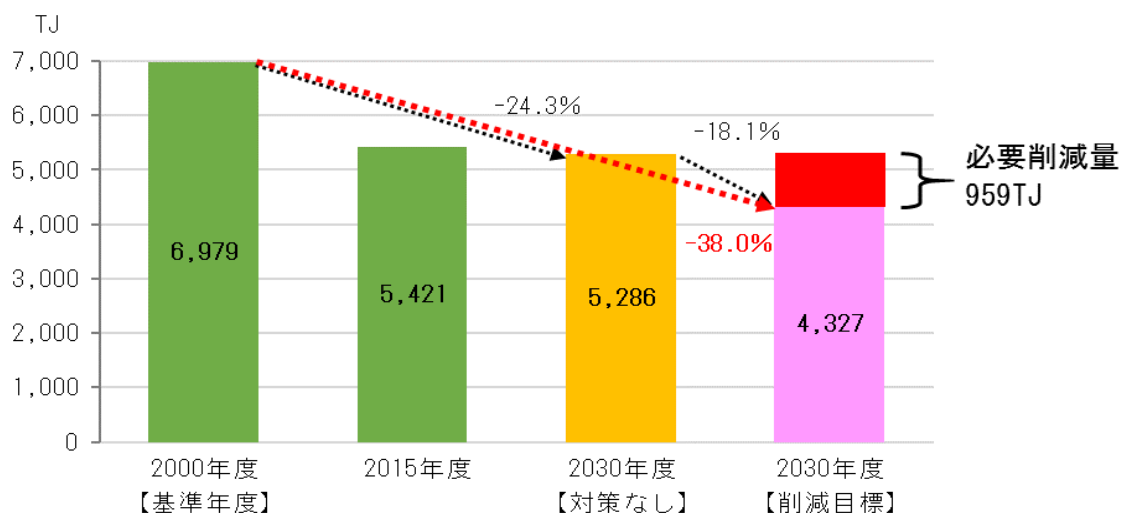
西東京市の 2030 年度の現状すう勢値は 516.9 千 t-CO<sub>2</sub> であり、2000 年度（基準年度）比で+0.7%と推計されます。よって、2030 年度の目標値 359.5 千 t-CO<sub>2</sub> を達成するためには、現状すう勢値から 157.4 千 t-CO<sub>2</sub> を削減する必要があります。



## ○エネルギー消費量の削減目標（東京都の目標に準拠）

### ≪目標≫◇2030 年度に 2000 年度比 38.0%減

東京都環境基本計画に基づく東京都のエネルギー消費量の削減目標を想定したケースです。西東京市の 2030 年度の現状すう勢値は 5,286TJ であり、2000 年度（基準年度）比で-24.3%と推計されます。よって、2030 年度の目標値 4,327TJ を達成するためには、現状すう勢値から 959TJ を削減する必要があります。



## ○指標及び目標

以上のように、国及び東京都が異なった目標を掲げている点から、西東京市としては、温室効果ガス排出量については2つの目標を掲げます。また、温室効果ガスの排出量は、排出係数の影響を受けることから、エネルギー消費量についても目標に掲げます。

### ■指標及び目標

環境指標		各基準年度値	目標値 (2030 年度)
1-1	温室効果ガス排出量（国準拠）	597.6 千 t-CO <sub>2</sub> (2013 年度)	442.2 千 t-CO <sub>2</sub>
1-2	温室効果ガス排出量（都準拠）	513.5 千 t-CO <sub>2</sub> (2000 年度)	359.5 千 t-CO <sub>2</sub>
1-3	エネルギー消費量（都準拠）	6,979TJ (2000 年度)	4,327TJ

## 基本施策1 省エネルギーの推進

公共施設における省エネルギー性能に優れた機器の導入や省エネルギー行動の徹底、市民及び事業者への省エネルギー行動やクールチョイス等に関する情報の発信を推進します。

### 施策（市の取組）

#### 施策① 省エネルギーに関する情報発信

- 家庭でできる省エネルギーの方法等を発信します。
- 事業所における省エネルギー活動の実施を啓発します。
- 自家用車や営業用車におけるエコドライブを普及啓発します。

#### 施策② 省エネルギーに関する取組の促進

- 公共施設の新設、改修時において、省エネルギー機器の導入を進めます。
- 公共施設におけるエネルギー使用量の見える化を検討します。
- **LED照明の導入・整備を促進し、温室効果ガス排出削減に努めます。**
- **省エネルギー機器の設置を支援します。**

### 市民の取組

#### ■省エネルギーに関する取組を進めるために

- 家庭でできる省エネルギーの取組を進めます。
- 電気製品の購入の際は、省エネルギー機器の選択を検討します。
- 二重サッシ、断熱材等の導入、遮熱塗料の利用等により住宅の省エネルギー化を検討します。
- **住宅の新築や建て替えの際には、「ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）」や「スマートハウス」を検討します。**

### 事業者の取組

#### ■省エネルギーに関する取組を進めるために

- 事業者としてできる省エネルギーの取組を進めます。
- 電気製品の購入の際は、省エネルギー機器の選択を検討します。
- 二重サッシ、断熱材等の導入、遮熱塗料の利用等により住宅の省エネルギー化を検討します。
- **事業所の二酸化炭素の排出を削減するため、省エネルギー診断や低炭素機器の導入を検討します。**

## 基本施策2 再生可能エネルギーの導入推進

太陽光発電や太陽熱利用設備、小型風力発電の利用など、本市の特性に配慮した再生可能エネルギーの導入を推進します。

### 施策（市の取組）

#### 施策① 再生可能エネルギーに関する情報発信

- 市民や事業者に対して導入補助や導入による効果等に関する情報を提供します。

#### 施策② 再生可能エネルギーに関する取組の促進

- 公共施設における太陽光発電や太陽熱利用設備等の再生可能エネルギー機器の導入等を進めます。

### 市民の取組

#### ■ 再生可能エネルギーに関する取組の促進

- 太陽光発電や太陽熱利用設備等の再生可能エネルギー機器の導入を検討します。

### 事業者の取組

#### ■ 再生可能エネルギーに関する取組の促進

- 太陽光発電や太陽熱利用設備等の再生可能エネルギー機器の導入を検討します。

## 基本施策3 低炭素社会の実現に向けたまちづくりの推進

普段のライフサイクルの中で、極力、二酸化炭素の排出量を少なくしたり、エネルギーの使用量を控えるなど、低炭素社会を意識したまちづくりを推進します。

### 施策（市の取組）

#### 施策① 地域での取組の推進

- 太陽光発電や雨水の循環利用、地上部や屋上・壁面の緑化、環境に配慮した環境共生住宅等の普及啓発を図ります。
- 市内産農産物や国内産農産物の選択・利用を普及啓発し、食物の輸送に係るエネルギー消費の削減を図ります。
- 近隣自治体等と連携して地球温暖化対策を推進します。

#### 施策② エネルギーの見える化の推進

- エネルギーや二酸化炭素排出量を見える化して公表します。

#### 施策③ 公共交通利用の促進

- 公共交通機関の充実、自転車の利用環境向上により、移動式手段を自動車から公共交通機関や自転車へ転換することを促進します。
- 市内産農産物や国内産農産物の選択・利用を普及啓発し、食物の輸送に係るエネルギー消費の削減を図ります。

#### 施策④ 次世代自動車普及促進

- 東京都環境局と連携し、次世代自動車であるゼロエミッション・ビーグルの普及を促進します。

### 市民の取組

#### ■ 日常生活からの温室効果ガスの排出を抑制するために

- 太陽光発電や雨水の循環利用、地上部や屋上・壁面の緑化、環境に配慮した環境共生住宅の建築等を検討します。
- ごみの減量、再使用、資源化を心がけます。
- 市内産農産物や国内産農産物を選択・利用します。
- エネルギーの使用量を把握し、エネルギー使用量の削減に努めます。

#### ■ 自動車からの温室効果ガスの排出を抑制するために

- 自動車の利用を控え、自転車、バス、鉄道等の利用を心がけます。
- カーシェアリング等の利用を心がけます。
- 自動車の買い替えの際は、次世代自動車を検討します。

## 事業者の取組

### ■ 事業活動からの温室効果ガスの排出を抑制するために

- 太陽光発電や雨水の循環利用、地上部や屋上・壁面の緑化、環境に配慮した環境共生住宅の建築等を検討します。
- ごみの減量、再使用、資源化を心がけます。
- 市内産農産物や国内産農産物を選択・利用します。
- 事業所内のエネルギーの使用量を把握し、エネルギー使用量の削減に努めます。

### ■ 自動車からの温室効果ガスの排出を抑制するために

- 自動車の利用を控え、自転車、バス、鉄道等の利用を心がけます。
- カーシェアリング等の利用を心がけます。
- 自動車の買い替えの際は、次世代自動車の選択を検討します。

## 基本方針 2 自然環境、歴史的及び文化的環境資源の 保全・創出・活用を進めます

### ■ 指標及び目標

	環境指標	現状(平成 29 年度)	目標(平成 35 年度)
2-1	公園・緑地の面積	250,967 ㎡	255,132 ㎡
2-2	公園ボランティア数	947 人	850 人
2-3	郷土資料室の来館者数	2,472 人	3,000 人

### 基本施策 6 みどりや水辺環境の保全・創出・活用

市内に残されている樹林地をはじめ、街路樹や公共施設などの緑地の適正な維持管理を行うとともに、農地の保全、持続可能な農業の振興を通じて良好なみどりを維持します。また、河川周辺の美化や地下水のかん養を通じた水循環の確保に取り組みます。

#### 施 策（市の取組）

##### 施策① みどりの保全・創出

- 樹林地の保全・創出のための取組を支援します。
- 消滅のおそれのある樹林地の保全のための方策を検討します。
- 道路の新規整備、改修等の際、街路樹等を取り入れ、適正な管理を行います。
- 公共施設においては、敷地内の緑化、屋上緑化・壁面緑化等を推進します。
- 緑地や農地など自然環境が持つ多面的な機能<sup>※1</sup>をグリーンインフラとして活用します。
- 生垣設置等の取組を支援します。
- 「西東京市人にやさしいまちづくり条例」に基づいた緑地の保全の指導を行います。
- 市民や事業者とともにみどりの保全を進めるための機会を設けます。

##### 施策② 公園、緑地の活用

- 公園等の公共用地にある花壇の計画・植え付け・管理等の市民の活動を推進します。
- 市民との協働による公園や緑地等の維持・管理を行うため、人材育成を進めます。

※1 生物の生息・生育の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制等（出典 国土形成計画（2015））

### 施策③ 農地の保全

- 環境にやさしい農業の普及を図るための支援を行います。
- 持続可能な農業経営に向けた取組を進めます。
- 市民が農業とふれあい、都市農業への理解を深めるための機会を提供します。

### 施策④ 水辺環境の保全・創出

- 河川周辺のごみのポイ捨て防止に関する普及啓発や美化活動を支援します。

### 施策⑤ 水循環の確保

- 家庭での雨水の地下浸透量を増加させるための取組を支援します。
- 道路や公共施設において、地下浸透を増加させるための取組を進めます。
- 農地や緑地の保全を通じて雨水の地下浸透の維持に努めます。
- 公共施設での雨水利用方法について検討します。

### 施策⑥ みどりや水辺とのふれあいの確保

- 歩いて楽しめる魅力ある空間づくりを進めます。
- 市民がみどりに親しむ機会の提供を検討します。

## 市民の取組

#### ■緑地、水辺の保全・創出・活用のために

- 樹林地の所有者は、樹林地の保全を心がけ、樹林地の管理を適切に行います。
- 緑地や樹林地の管理活動や公園等の管理を行うボランティア活動に参加します。
- 河川の美化活動に参加します。
- 庭に植栽をする等の身近なみどりを育てていきます。

#### ■農地の保全のために

- 市内産農産物の消費拡大につながる取組に協力します。
- 農業経営に係る理解を深めます。
- 農作業のボランティア活動等に参加します。

#### ■水循環の健全化のために

- 水道水の無駄のない利用を心がけます。
- 風呂の残り湯の活用など、水の再利用を心がけます。
- 雨水の地下浸透量を増加させるための取組を行います。

#### ■みどりや水辺とのふれあいの確保のために

- 公園や散歩道を憩いの場として活用します。
- 自然とふれあう活動に参加します。
- 自然環境の現状に関する調査に参加・協力します。

## 事業者の取組

### ■緑地、水辺の保全・創出のために

- 宅地開発等を行う際には、緑地を十分に確保します。
- 緑地、水辺の保全・創出に協力します。
- 緑化や樹林地の管理活動等に協力します。
- 河川の美化活動に参加・協力します。

### ■農地の保全のために

- 環境に配慮した農業を行います。
- 後継者の育成を図ります。

### ■水循環の健全化のために

- 水道水の無駄のない利用を心がけます。
- 雨水貯留浸透施設の設置を検討します。

### ■みどりや水辺とのふれあいの確保のために

- 事業所内において、植栽や生物の生息・生育環境に配慮します。
- 体験型農園の開設等により、農地の活用を図ります。
- 事業所内の緑地を市民へ開放することを検討します。

## 基本施策7 生物多様性の保全・活用

生物多様性の保全に向けて、市内の現状を把握や保全に向けた対策に努めるとともに、市民・事業者の意識の啓発、地域の生態系に影響を与える恐れがある外来種の駆除等に取り組みます。

### 施策（市の取組）

#### 施策① 生物多様性の現状把握

- 本市の生物多様性の現状を把握するための調査について検討します。

#### 施策② 生物多様性の保全・活用

- 生物の育成・生息環境の保全に配慮した公園の維持管理を行います。
- 街路樹として、武蔵野在来の樹種（郷土樹種）の利用等を検討します。
- 野生生物の生息基盤にも着目し、緑地がつながりを持って保存されるよう保全対策を実施します。

#### 施策③ 生物多様性に関する情報の発信

- 市民・事業所に対して、生物多様性に関する意識啓発を行います。

#### 施策④ 外来種対策の推進

- 外来種に関する情報の発信、栽培や飼育の際の留意点等の周知を行います。
- **市民・事業者との協働のもと、優先度を考えて外来種の防除に取り組みます。**

### 市民の取組

#### ■多様な生物を守るために

- 自然環境の現状に関する調査に協力します。
- 生物の生育・生息環境の保全に配慮します。
- 野生生物の生育・生息地の保全活動に協力します。
- 生き物を飼育する場合は、適正な飼育を行います。
- **外来種の防除活動に協力します。**

#### ■生物多様性の持続可能な利用のために

- 緑地の保全に協力します。
- みどりや市内産農産物等の地域の恵みを持続的に利用するための取組に協力します。

## 事業者の取組

### ■ 多様な生物を守るために

- 野生生物の生育・生息環境に配慮した事業を行います。
- 野生生物の生育・生息地の保全活動に協力します。
- 事業所の敷地内の緑化や集合住宅等の屋上緑化を検討します。
- 事業所内の植木等の管理を適切に行います。
- 外来種の防除活動に協力します。

### ■ 生物多様性の持続可能な利用のために

- 市が行う「地産地消」に係る取組等の地域資源のPRに協力します。
- 地域の恵みを持続的に利用するための取組に協力します。

## 基本施策8 歴史的・文化的環境資源の保全、活用

本市に残されている社寺や遺跡等の文化財について、次の世代に伝えるために保全するとともに、地域の歴史を学ぶための資料として活用します。

### 施策（市の取組）

#### 施策① 歴史的・文化的環境資源の保全

- 本市の自然の中で歴史を刻み続けてきた社寺や遺跡等の文化財の保存や復元に努めます。
- 農具等の文化財資料の収集・整理・公開に努めます。

#### 施策② 歴史的・文化的環境資源の活用

- 本市の自然の中で歴史を刻み続けてきた社寺や遺跡等の文化財に親しむ機会を提供します。

### 市民の取組

#### ■ 歴史的・文化的環境資源を守るために

- 郷土の歴史に興味を持ち、文化財を守っていくことを心がけます。
- 所有している歴史的・文化的資源の保全に努めます。
- 郷土の歴史を学び、文化に親しみます。

### 事業者の取組

#### ■ 歴史的・文化的環境資源を守るために

- 文化財の保全に協力します。
- 所有している歴史的・文化的資源の保全に努めます。

## 基本方針 3 ごみの削減、資源の有効利用を進めます

### ■指標及び目標

環境指標	現状(平成 29 年度)	目標(平成 35 年度)
2-1 家庭ごみ原単位	360 g/人・日	347 g/人・日
2-2 ごみ排出量	33,453 t/年	31,053 t/年
2-3 資源化率	33.2%	37.1%

## 基本施策 9 ごみの減量化

一般廃棄物の排出量を削減するため、家庭や事業所から排出されるごみの減量化に向けた啓発や生ごみの再資源化に取り組めます。

### 施 策（市の取組）

#### 施策① ごみ減量の取組の推進

- 家庭から排出されるごみの減量のための取組を周知します。
- ごみ排出量、処理費、市民意識等の変化を分析・検証します。

#### 施策② 市民・事業者・市の協働によるごみ減量の推進

- 事業系一般廃棄物の削減に向けて、事業者への減量化・資源化等についての指導を行うとともに、処理手数料の見直しについて、柳泉園組合と清瀬市、東久留米市と連携して検討します。
- 製造・流通・消費の各段階における、食べられるのに廃棄される食品（食品ロス）の削減に、市民・事業者・市が協働して取り組みます。
- 市民・事業所・市の協働による廃棄物減量のための取組を拡充します。

### 市民の取組

#### ■ごみ減量を進めるために

- 必要なものを必要な分だけ購入します。
- マイバッグの持参を心がけます。
- 家具類の買い替えの際はリユース品の購入を検討します。
- ごみの減量を考えた暮らし方を心がけます。
- **食品ロスの削減に取り組めます。**

### 事業者の取組

#### ■ごみ減量を進めるために

- 過剰包装の廃止、ごみ減量に貢献するような商品の製造や販売方法の実践を図ります。
- 消費者に対してごみ減量を促す取組を検討します。
- 長く使える商品の製造、販売に努めます。
- 家電製品等の耐久消費材の修理サービス等を検討します。
- **製造・販売段階における食品ロスの削減に取り組めます。**

## 基本施策 10 再使用、再資源化の推進

資源の消費を抑制するため、不用品の融通や使い捨て製品の使用をできるだけ抑制するとともに、廃棄するものについてもできるだけ再資源化を推進します。

### 施策（市の取組）

#### 施策① 再使用の推進

- 不用品の交換やフリーマーケットの取組等を推進します。
- マイカップ、マイ箸、マイ容器の利用を促進します。
- イベント等におけるリユース食器の利用を普及啓発します。

#### 施策② 再資源化の推進

- 市民団体や自治会、集合住宅などによる資源物の集団回収活動を継続して実施します。
- 焼却灰のエコセメント化事業を推進します。
- 分別品目等の検討を行います。
- 使用済小型電子機器等（以下「小型家電」という。）の再資源化を進めます。

### 市民の取組

#### ■ 製品の再利用を進めるために

- リサイクルショップの活用やフリーマーケットへの出品等を検討します。
- 中古品やリサイクル製品の利用等により製品の再利用を心がけます。

#### ■ 資源化を進めるために

- ごみの分別に努めます。
- 市民団体や自治会、集合住宅単位等での資源物集団回収に協力します。
- 資源化が可能な製品の購入等に努めます。

### 事業者の取組

#### ■ 資源化を進めるために

- ごみの分別に努めます。
- 廃棄物は可能な限り再資源化を進めます。
- グリーン購入に協力します。

## 基本施策 11 効率的なごみ処理、広域処理の推進

効率的なごみ処理を進めるため、市民への意識啓発によるごみ排出ルールの徹底や効率的なごみ収集体制への見直し、広域的な取組の推進を図ります。

### 施 策（市の取組）

#### 施策① 効率的なごみ処理のための情報収集、情報発信

- ごみ排出ルールの徹底に向けて、市民への啓発を行います。
- ごみの発生抑制や再資源化を促進する方法について調査・検討します。
- ごみ減量の重要性や減量のための方法等に関する講演会を行います。
- ごみ減量に関する事業者の意識啓発に取り組みます。

#### 施策② 効率的なごみ収集の推進

- 収集・運搬車両の台数の見直しや車両の新規導入時の低公害車の利用等を推進します。

#### 施策③ 広域処理の推進

- 広域的に実施する取組を関連機関等と協力して進めます。

### 市民の取組

#### ■ 効率的なごみ処理のために

- ごみ処理について関心を持ち、理解を深めます。
- ごみの分別・排出は、市のルールにより適切に行います。
- 生ごみ堆肥化機器の設置等により生ごみや剪定枝等の減量化に配慮します。

### 事業者の取組

#### ■ 効率的なごみ処理のために

- ごみの分別・排出・処理を適切に行います。
- 産業廃棄物は最終処分されるまで管理します。
- 生ごみや剪定枝等の堆肥化処理等の環境に配慮した取組を進めます。

## 基本方針 4 安全・安心で快適な生活環境の確保を進めます

### ■指標及び目標

環境指標		現状(平成 29 年度)	目標(平成 35 年度)
3-1	大気環境基準の 達成状況	二酸化窒素…3/3	二酸化窒素…3/3
		浮遊粒子状物質…3/3	浮遊粒子状物質…3/3
		光化学オキシダント…0/1	光化学オキシダント…1/1
		(達成地点／測定地点)	(達成地点／測定地点)
3-2	河川の水質環境基準の 達成状況	BOD…0.8 (mg/L) (石神井川溜淵橋)	環境基準以下を維持 (BOD…5 mg/L 以下)
3-3	自動車騒音の 環境基準の達成状況	昼間…98%	昼間…100%
		夜間…96%	夜間…100%

### 基本施策 12 大気・水等の環境の改善と調査

良好な大気・水環境を維持するため、継続的なモニタリングを行うとともに、調査結果を公表して市民との情報共有を行います。

#### 施 策（市の取組）

##### 施策① 大気・水等の環境に関する調査・研究の推進

- 大気や水、騒音、土壌、空間放射線量等の現状を継続的にモニタリングします。
- 国や東京都等で行われているPM2.5等の環境調査の情報を収集し、公表します。
- 環境の状況に応じて国や東京都と連携して被害防止に向けた対応を行います。
- 市民との協働を進めるため、市民ボランティアNPO等と連携した環境調査等を行います。

##### 施策② 大気・水等の環境に関する情報の公表

- 市が行っている環境測定の結果を市のホームページや広報等で公表します。

### 市民の取組

- 大気・水等の環境に関する状況を把握するために
  - 大気や水、土壌等の調査に協力します。
  - 調査結果を市に提供する等の環境に関する情報の共有に協力します。

### 事業者の取組

- 大気・水等の環境に関する状況を把握するために
  - 工場等のばい煙や汚水等の適正処理について、自主的に検査を行います。
  - 事業活動における公害対策や環境負荷の状況等の情報の共有に協力します。

## 基本施策 13 健康で快適な生活環境の実現

健康で快適な生活環境を実現するため、大気や水質、土壌の汚染防止に努めるとともに、ヒートアイランド現象対策に取り組めます。

### 施 策（市の取組）

#### 施策① 大気・水等の環境の改善

- 自動車利用の抑制、低公害車の普及を促進します。
- 公共下水道への接続について、市民や事業者に呼びかけます。
- 公害問題が発生した際には、関係機関との協力等により解決を図ります。
- ディーゼル車規制や土壌汚染対策等の環境汚染対策を推進します。
- 雨水流出抑制指導や雨水浸透施設設置に対する助成事業を推進します。

#### 施策② ヒートアイランド現象への対策

- 緑地や農地の保全、公共施設の屋上緑化、学校での緑のカーテンの設置等を通じて、ヒートアイランド現象の緩和を図ります。
- ヒートアイランド現象の発生状況について、関係機関の測定データや研究成果等を収集します。

### 市民の取組

#### ■大気・水等の環境の改善のために

- アイドリングストップや低公害車の利用等に努めます。
- 公共交通機関の利用を心がけます。
- 殺虫剤、除草剤の過剰使用等を控えます。
- 廃油等を排水口から流さないようにします。
- 騒音等で近隣に迷惑をかけるような行動を慎みます。

#### ■ヒートアイランド現象の改善のために

- 家庭でできる省エネルギーの取組を進めます。
- 自宅の植栽、緑のカーテンの設置等のみどりを増やす取組に参加します。
- 市内の緑地の保全活動に協力・参加します。

## 事業者の取組

### ■大気・水等の環境の改善のために

- 環境に配慮した運転マナーの徹底、低公害車の導入等に努めます。
- 業務における自動車利用を控えます。
- 工場や事業場からのばい煙や汚水の処理を適切に行い、公害の発生防止に努めます。
- 事業活動や建設工事等では、騒音・振動対策を十分に行います。
- 化学物質の使用、排出、廃棄等については、環境に負荷を与えないように努めます。
- 有害物質等が土壤に浸透しないような対策を行います。

### ■ヒートアイランド現象の改善のために

- 事業活動において、省エネルギーに協力します。
- 事業所の敷地内の緑化、緑のカーテンの設置等を検討します。
- 市内の緑地の保全活動に協力・参加します。

## 基本施策 14 安全・安心な交通環境の確保

道路交通の円滑化やコミュニティバスなどの公共交通システムの充実、歩行者・自転車の利用環境整備などを通じて、安全・安心な交通環境の確保に取り組みます。

### 施策（市の取組）

#### 施策① 道路交通の円滑化

- 都市計画道路を中心として、幹線道路の整備を進めます。
- 車や歩行者がスムーズに通行できるよう、鉄道の連続立体交差化を関係行政機関に要請します。
- 幹線道路の交差点等の交通渋滞の多発する地点では、関係機関と連携し、有効な対策を検討します。

#### 施策② 公共交通システムの充実

- コミュニティバス（はなバス）は経路や便数等の検証を踏まえ、適切な運行を行います。
- 公共交通機関の利用を増やすよう、市民や事業者働きかけます。
- ユニバーサルデザインタクシーの導入支援方策を検討します。

#### 施策③ 歩行者・自転車の利用環境の整備

- 歩車道の分離や踏切道拡幅、歩道の拡幅化等の調査・研究及び計画的な整備を進めます。
- 歩きやすく、自転車を地用しやすい環境の整備を行います。
- ゆとりある歩道や植栽帯の確保等の環境配慮を東京都や近隣自治体等と連携しながら進めます。
- ユニバーサルデザインの観点からの整備や歩車道の段差解消、電線の地中化を関係機関と連携しながら進める。
- 交通危険箇所を把握するとともに、危険箇所の局所改修や、カーブミラー等の道路安全施設の整備を充実します。

### 市民の取組

#### ■ 安全・安心な交通環境の確保のために

- 交通ルールを守ります。
- 徒歩や自転車、バス、電車等公共交通機関の利用を心がけます。

### 事業者の取組

#### ■ 安全・安心な交通環境の確保のために

- 交通ルールを守ります。
- 徒歩や自転車、バス、電車等公共交通機関の利用を心がけます。

## 基本施策 15 美しく安全・安心なまちの形成

美しい景観の形成やまちの美化活動、バリアフリー化など誰もが活動しやすい環境の整備を進めることで、安全・安心まちづくりに取り組みます。

### 施策（市の取組）

#### 施策① 美しい景観の形成

- 屋外広告物、看板について、周囲景観と調和するよう協力を要請します。
- 屋敷林や水辺等の自然的景観や社寺等の歴史的景観の保全を図ります。

#### 施策② 市内美化の推進

- 市民の美化活動を支援します。
- 広報等により、ポイ捨てや路上喫煙防止対策のPR活動に取り組み、まちの美化を推進します。
- 市民や事業者に対してごみ排出ルールに関する周知を徹底します。

#### 施策③ 誰もが利用しやすいまちづくり

- バリアフリーな空間整備やユニバーサルデザインの導入を進めます。
- 都市基盤の計画的な更新や長寿命化対策について検討します。

### 市民の取組

#### ■ 美しいまちを守るために

- ごみの廃棄ルールを守ります。
- ペットのふんを持ち帰ります。
- 地域の美化活動に参加します。

#### ■ 美しいまちをつくるために

- 庭やベランダの緑化、ブロック塀の生垣化を検討します。

### 事業者の取組

#### ■ 美しいまちを守るために

- ごみは適切に処理します。
- 屋外広告物や看板は規則に従い、まちなみに配慮した設置に努めます。
- 過度な夜間照明を控えます。
- 事業所周辺等の美化活動を行います。
- 事業所を建設する際には、周辺の景観と調和に配慮します。

#### ■ 美しいまちをつくるために

- 事業所の緑化により、みどり豊かなまちなみ形成に貢献します。

## 基本方針 5 持続可能な社会の実現に向けた 環境意識の醸成・協働の仕組みづくりを進めます

### ■指標及び目標

	環境指標	現状(平成 29 年度)	目標(平成 35 年度)
5-1	環境学習事業数	141 事業	140 事業
5-2	環境学習講座への参加者数	1,501 人	1,500 人
5-3	地域での環境保全活動に参加した ことのある市民の割合	9%※	10%

※ 西東京市第 2 次環境基本計画後期計画策定に伴う市民意識調査結果より（平成 30 年 8 月実施）

### 基本施策 16 環境情報の発信・共有

市が主体となって、イベントや講座などを通じて市民に環境関連情報を発信するとともに、事例公表などを通じて市民等が持つ情報の共有に取り組みます。

#### 施 策（市の取組）

##### 施策① 環境情報の発信

- 市を取り巻く環境の状況を公表します。
- 国や東京都の支援等の情報を提供します。
- 環境情報を幅広く市民に提供するイベントや講座を開催します。
- 環境教育・環境学習の推進や環境保全活動を支援するための拠点として、エコプラザ西東京の充実を図ります。

##### 施策② 環境情報の共有

- 市民からの情報を受信し双方向の情報共有を目指します。
- 地域の環境教育・環境学習、環境保全活動の事例を公表します。
- 環境情報の集約・市民活動の拠点づくりに努めます。

### 市民の取組

#### ■ 環境に関する情報を活用するために

- 環境の状況に関心を持ちます。
- 環境情報を収集します。
- 環境に関するイベントや学習の場に参加します。
- 環境保全活動を発表し、活動の拡大を目指します。

### 事業者の取組

#### ■ 環境に関する情報を活用するために

- 環境イベントや環境学習に協力します。
- 事業の環境情報や環境保全活動を公表します。
- 他事業者や市民と環境情報を共有します。

## 基本施策 17 環境学習の推進

子どもや市民、事業者を対象として、様々な取組を通じて環境教育・環境学習の機会の充実を図るとともに、持続可能な開発の実現に向けた啓発を行います。

### 施 策（市の取組）

#### 施策① 子どもたちに対する環境教育・環境学習の充実

- 環境教育・環境学習の内容や教材の充実に努めます。
- 教育機関との連携を図りながら、学校教育における環境に関する取組を充実します。
- 持続可能な開発の実現に向けた取組の必要性や具体的な取組について学ぶ機会を設け、子供たちの意識啓発に努めます。

#### 施策② 市民に対する環境教育・環境学習の充実

- 環境にやさしい行動の実践を促す環境教育・環境学習の機会の創出に努めます。
- 環境教育・環境学習の内容の充実に努めます。
- 持続可能な開発の実現に向けた取組の必要性や具体的な取組について学ぶ機会を設け、市民の意識啓発に努めます。

#### 施策③ 事業者に対する環境教育・環境学習の充実

- 環境保全に役立つ情報を提供します。
- 持続可能な開発の実現に向けた取組の必要性や具体的な取組について情報提供し、事業者の啓発に取り組みます。

### 市民の取組

#### ■ 環境保全に関する知識を得るために

- 身近な環境に興味を持ち、できることから環境保全活動に取り組みます。
- 環境に関する市民講座やイベント等に参加します。
- 身近な自然環境を環境教育・環境学習の場として活用します。
- 持続可能な開発の実現について学び、実現に向けて取り組みます。

### 事業者の取組

#### ■ 環境保全に関する知識を得るために

- 環境保全の取組を環境教育・環境学習の場で伝えます。
- 従業員に対する環境教育を実施します。
- 持続可能な開発の実現に向けて、事業活動を通じて取り組みます。

## 基本施策 18 環境保全活動の促進

環境保全活動を促進するため、市民の意識啓発に取り組むとともに、環境保全団体の活動に対する支援や人材育成・活用を進めます。

### 施 策（市の取組）

#### 施策① 環境保全活動への参加機会の創出

- 環境保全活動への市民参加意識を高める啓発を進めます。
- 子どもから大人までが参加可能な環境保全活動の機会の充実を目指します。

#### 施策② 環境保全活動への支援

- 市民団体による環境保全活動の実態を把握し、その活動を支援します。

#### 施策③ 環境保全活動を担う人材等の育成

- 市民への環境学習や環境保全活動に関する人材の育成に取り組みます。

#### 施策④ 環境保全活動等を担う人材の活用

- 環境に関する専門家や環境教育・環境学習の指導ができる市民や団体等の情報を整理し、その活用を図ります。
- 環境保全に関する活動状況を周知します。
- 環境分野に関する人材が活躍できる場の充実を図ります。

### 市民の取組

#### ■ 環境保全活動への参加を増やすために

- ボランティアに参加する等の環境保全活動に協力します。

#### ■ 環境保全活動を担う人材となるために

- 環境保全に関する市民活動や環境教育・環境学習に参加します。

### 事業者の取組

#### ■ 環境保全活動を支援するために

- 地域の環境保全活動に協力・参加します。
- 環境保全に貢献する事業等の実施を検討します。

#### ■ 環境保全活動を担う人材の育成のために

- 従業員に環境保全活動への参加を呼びかけます。

## 基本施策 19 市民・事業者・市の協働体制の構築

市民・事業者・市の協働体制を構築するため、協働に向けた協議会の設立や国や都等との広域的な連携に取り組みます。

### 施 策（市の取組）

#### 施策① 市民・事業者・市の協働の仕組みづくり

- 市民・事業者・市の協働事業等を検討します。
- 環境保全に関する市民・事業者・市の情報交換の場として、環境学習・情報ネットワークの整備を検討します。

#### 施策② 広域的な連携の推進

- 広域的に対応すべき課題について、国・東京都及び関連自治体と連携して取り組みます。
- 広域的な自治体の連携を深めるため、環境自治体会議等への参加を検討します。

### 市民の取組

#### ■ 市民・事業者・市の協働での環境保全活動を進めるために

- 環境保全のための取組に協力します。
- 事業者や市とともに、環境保全活動に取り組みます。
- 環境保全団体は、活動を進めていく上で、団体相互や事業者、市等との連携を図ります。

### 事業者の取組

#### ■ 市民・事業者・市の協働での環境保全活動を進めるために

- 環境保全のための取組に協力します。
- 市民や市とともに、環境保全活動に取り組みます。
- 事業者同士のつながりを構築し、環境情報の交換等を行います。